

## 平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ブロccoli

コード番号 2706 URL <http://www.broccoli.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上田 陽史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 渡邊 朋浩

TEL 03-5946-2824

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	6,708	△3.8	△343	—	△350	—	△286	—
21年2月期第3四半期	6,973	△4.6	△348	—	△344	—	△492	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	△8.76	—
21年2月期第3四半期	△15.05	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	2,000	525	26.3	16.06
21年2月期	2,360	812	34.4	24.82

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 525百万円 21年2月期 812百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,499	△2.2	△314	—	△324	—	△265	—	△8.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年2月期第3四半期 | 32,713,211株 | 21年2月期      | 32,713,211株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年2月期第3四半期 | 211株        | 21年2月期      | 211株        |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年2月期第3四半期 | 32,713,000株 | 21年2月期第3四半期 | 32,713,000株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年10月9日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について平成22年1月12日に開示いたしました資料において修正しております。
  - 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日及び現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものでありますが、業績等につきましては現在当社グループが進めております業務提携の進捗の状況やその他様々な要因により、今後大きく異なる可能性があります。
- 業績予想の前提となる仮定及び業績予想の修正のご利用にあたっての注意事項等について、及び上記1.に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気の持ち直し基調が伝えられたものの、需給バランスは大きく崩れたままであり、それによって発生する設備投資や雇用過剰感は根強く、企業設備投資や雇用悪化は当面続く可能性が高くなっております。政権交代に伴う鳩山内閣の発足後、従来の経済政策運営を修正する動きが本格化しつつある中、曲がりなりにも景気の下支え役となっていた公的支出の一部停止がされれば、政策効果の一巡と合わせ、年度後半には景気が足踏みするリスクがあります。

一方、海外においては景気が下げ止まっており、危機対応の経済政策からの出口戦略に対する思惑も浮上してきております。しかし、今後も景気回復が続いたとして、2011年度も物価下落が残るとの予想もあり、実際の出口戦略の採用までには相当程度の時間が必要とといった状況であります。

当社グループが属するエンターテインメント業界及び小売業界におきましては、根強い顧客層を背景とした比較的底堅い市場を維持しておりますが、コンテンツ関連は、音楽のデジタル・ダウンロード、オンラインゲーム、電子書籍など、物理的配信からデジタル配信への移行を早めており、消費者の商品選別・購買基準が厳格化する状況が続いております。

当社グループは、当第3四半期連結累計期間におきまして、店舗収益構造の更なる改革と、顧客層の拡大に向けた基盤づくりを図ってまいりました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,708百万円（前年同期比96.2%）、売上総利益率は20.7%と前年同期比1.3ポイント減少し、売上総利益は1,390百万円（前年同期比90.8%）となりました。この主な要因としましては、たな卸資産に対する評価損の計上により、前第3四半期連結累計期間の売上総利益1,531百万円に対して140百万円減少したことなどが挙げられます。

販売費及び一般管理費は、1,734百万円（前年同期比92.2%）となりました。

この結果、営業損失は343百万円、経常損失は350百万円となりましたが、店舗閉鎖損失引当金戻入額80百万円を特別利益として計上した結果、四半期純損失は286百万円となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

（リテール部門）

リテール事業部（店舗・通信販売）につきましては、既存店の売上高上昇および新規出店した津田沼店の業績好調などにより、店舗部門の売上高が4,536百万円（前年同期比101.9%）となりました。

通信販売部門の売上高につきましては、PCソフト商材における大型牽引タイトルの不足および経営資源の店舗運営への集中などにより、260百万円（前年同期比74.5%）となりました。

（店舗売上実績）

	当第3四半期 累計期間
	百万円
秋葉原本店	1,560
既存店(移転店舗含む)	2,924
新規店舗	51
閉店店舗	—
合計	4,536

（エンターテインメント部門：コンテンツ、ソフトの製造・販売及び他社商品の卸売）

第3四半期会計期間におきまして、堅実な売上・利益が見込めるグッズ商品の強化に努めましたが、カードゲーム商品の落ち込みとTVゲーム商品の販売数減少・発売延期分を補い切れず、第3四半期累計期間での売上高は1,904百万円（前年同期比91.5%）となりました。

（子会社等）

ブロッコリー音楽出版株式会社の売上高は9百万円となりました。

なお、連結子会社でありましたブロッコリー音楽出版株式会社が、平成21年8月1日付で当社と合併したことにより連結子会社でなくなったため、当第3四半期連結会計期間末現在、連結子会社はありません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,699百万円で、前連結会計年度末に比べ320百万円減少しております。現金及び預金の増加138百万円、売掛金の減少287百万円、たな卸資産の減少150百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は300百万円で、前連結会計年度末に比べ38百万円減少しております。保証金の減少29百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は889百万円で、前連結会計年度末に比べ148百万円減少しております。買掛金の減少179百万円、未払金の増加59百万円、短期借入金の増加200百万円、閉店損失引当金の減少243百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は586百万円で、前連結会計年度末に比べ75百万円増加しております。長期未払金の増加72百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は525百万円で、前連結会計年度末に比べ283百万円減少しております。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が286百万円減少しているためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、店舗部門の下期売上計画を見直したことなどにより、通期の連結業績予想につきましては、平成22年1月12日に開示いたしましたとおり、平成21年10月14日の第2四半期決算短信で発表した予想から下記の通り修正しております。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 9,985	百万円 △ 191	百万円 △ 186	百万円 △ 205	円 銭 △ 6.27
今回発表予想 (B)	9,499	△ 314	△ 324	△ 265	△ 8.12
増減額 (B-A)	△ 485	△ 123	△ 137	△ 59	—
増減率 (%)	△ 4.9	—	—	—	—
前期実績	9,713	△ 448	△ 493	△ 838	△ 25.62

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、営業損失448,435千円、経常損失493,159千円、当期純損失838,179千円の重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上するとともに、営業キャッシュ・フローも797,689千円の大幅なマイナスとなり、また、2期連続して営業損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間におきましても、営業損失343,513千円、経常損失350,807千円、四半期純損失286,677千円を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスの93,132千円であることから、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消すべく、資本・業務提携先である株式会社アニメイトとの関係を強化し、同社との人的・文化的交流を深めていくことで、店舗運営を中心とした経営ノウハウの向上、及び販売力、サービス力、商品企画力並びに新商品創出力を強めるとともに、同社と一体となって新ブランド「アニプロゲーマーズ」のブランディングを加速化することで、「アニプロ」店舗の活性化を図り、顧客満足度の高い店舗作りに取り組んでまいりました。

これらを実現すべく、具体的な体質改善及び採算性と収益性を高めるための施策実施を進めております。

まず、店舗戦略としては、第2四半期連結会計期間に今後の収益性の向上に寄与することが期待できる津田沼店を平成21年8月に新規出店いたしました。また、当第3四半期連結会計期間である平成21年9月には顧客満足度と収益性の向上を目的として当社グループの旗艦店である秋葉原店のフロア見直しを図り、リニューアルいたしました。

第二に、店舗在庫戦略として、適正在庫水準の見直しと、これに係る在庫管理を強化することで、過剰在庫を削減し、顧客満足度と収益性及び採算性を実現させる商品仕入の遂行と適正在庫の維持・管理に取り組んでおります。

第三に、エンターテイメント事業として収益性の高い自社制作グッズのラインナップを強化。開発タイトルを厳選し、株式会社アニメイトとの事業シナジーを高め、女性向けゲームの開発ラインの確立を推進してまいります。

上記の施策を着実に推進することにより、経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	377,188	239,018
受取手形及び売掛金	209,045	495,174
商品及び製品	708,313	866,672
仕掛品	71,631	66,176
原材料及び貯蔵品	3,859	1,948
未収入金	249,757	213,186
その他	85,015	145,180
貸倒引当金	△4,884	△6,581
流動資産合計	1,699,927	2,020,776
固定資産		
有形固定資産	35,683	41,352
無形固定資産	7,891	6,261
投資その他の資産		
敷金及び保証金	210,271	239,598
その他	49,529	54,962
貸倒引当金	△2,494	△2,494
投資その他の資産合計	257,306	292,066
固定資産合計	300,881	339,679
資産合計	2,000,808	2,360,455
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	304,845	484,752
短期借入金	200,000	—
未払金	253,601	193,863
未払法人税等	17,997	26,473
返品調整引当金	18,371	25,437
店舗閉鎖損失引当金	—	243,000
その他の引当金	18,664	27,923
その他	75,750	36,277
流動負債合計	889,231	1,037,728
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
その他	86,195	10,668
固定負債合計	586,195	510,668
負債合計	1,475,426	1,548,396

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877,163	2,877,163
資本剰余金	1,330,204	1,330,204
利益剰余金	△3,681,964	△3,395,287
自己株式	△20	△20
株主資本合計	525,381	812,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	—
評価・換算差額等合計	0	—
純資産合計	525,381	812,058
負債純資産合計	2,000,808	2,360,455

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	6,708,426
売上原価	5,317,804
売上総利益	1,390,621
販売費及び一般管理費	1,734,135
営業損失(△)	△343,513
営業外収益	
受取利息及び配当金	130
受取手数料	12,059
その他	882
営業外収益合計	13,072
営業外費用	
支払利息	17,482
持分法による投資損失	2,268
その他	615
営業外費用合計	20,366
経常損失(△)	△350,807
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,321
店舗閉鎖損失引当金戻入額	80,048
特別利益合計	81,370
特別損失	
固定資産除却損	796
特別損失合計	796
税金等調整前四半期純損失(△)	△270,233
法人税、住民税及び事業税	16,444
四半期純損失(△)	△286,677



【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	1,970,134
売上原価	1,595,241
売上総利益	374,892
販売費及び一般管理費	530,618
営業損失(△)	△155,725
営業外収益	
受取利息及び配当金	39
受取手数料	4,254
その他	18
営業外収益合計	4,313
営業外費用	
支払利息	5,931
持分法による投資損失	14,951
その他	275
営業外費用合計	21,158
経常損失(△)	△172,571
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,995
店舗閉鎖損失引当金戻入額	78,401
特別利益合計	80,397
特別損失	
固定資産除却損	59
特別損失合計	59
税金等調整前四半期純損失(△)	△92,234
法人税、住民税及び事業税	5,479
四半期純損失(△)	△97,713

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年3月1日  
至平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△270,233
減価償却費	19,822
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,696
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△7,066
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△243,000
その他の引当金の増減額(△は減少)	△9,258
受取利息及び受取配当金	△130
支払利息	17,482
持分法による投資損益(△は益)	2,268
固定資産除売却損益(△は益)	796
売上債権の増減額(△は増加)	286,129
たな卸資産の増減額(△は増加)	150,992
未収入金の増減額(△は増加)	△36,573
仕入債務の増減額(△は減少)	△179,907
その他	199,103
小計	△71,272
利息及び配当金の受取額	129
法人税等の支払額	△21,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,747
無形固定資産の取得による支出	△1,277
敷金及び保証金の差入による支出	△16,428
敷金及び保証金の回収による収入	53,335
その他	1,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	138,169
現金及び現金同等物の期首残高	239,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	377,188

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

当社グループは、前連結会計年度におきまして、営業損失448,435千円、経常損失493,159千円、当期純損失838,179千円の重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上するとともに、営業キャッシュ・フローも797,689千円の大幅なマイナスとなり、また、2期連続して営業損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間におきましても、営業損失343,513千円、経常損失350,807千円、四半期純損失286,677千円を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスの93,132千円であることから、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消すべく、資本・業務提携先である株式会社アニメイトとの関係を強化し、同社との人的・文化的交流を深めていくことで、店舗運営を中心とした経営ノウハウの向上、及び販売力、サービス力、商品企画力並びに新商品創出力を高めるとともに、同社と一体となって新ブランド「アニプロゲーマーズ」のブランディングを加速化することで、「アニプロ」店舗の活性化を図り、顧客満足度の高い店舗作りに取り組んでまいりました。

これらを実現すべく、具体的な体質改善及び採算性と収益性を高めるための施策実施を進めております。

まず、店舗戦略としては、第2四半期連結会計期間に今後の収益性の向上に寄与することが期待できる津田沼店を平成21年8月に新規出店いたしました。また、当第3四半期連結会計期間である平成21年9月には顧客満足度と収益性の向上を目的として当社グループの旗艦店である秋葉原店のフロア見直しを図り、リニューアルいたしました。

第二に、店舗在庫戦略として、適正在庫水準の見直しと、これに係る在庫管理を強化することで、過剰在庫を削減し、顧客満足度と収益性及び採算性を実現させる商品仕入の遂行と適正在庫の維持・管理に取り組んでおります。

第三に、エンターテイメント事業として収益性の高い自社制作グッズのラインナップを強化。開発タイトルを厳選し、株式会社アニメイトとの事業シナジーを高め、女性向けゲームの開発ラインの確立を推進してまいります。

上記の施策を着実に推進することにより、経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、また、対応策を実施してもなお、今後の景気及び顧客ニーズの動向により、早期に業績を回復できるか不透明性が残るため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

当社グループの事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

「参考」

前第3四半期に係る財務諸表等

(要約) 前第3四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)
	金額
I 売上高	6,973,715
II 売上原価	5,442,207
売上総利益	1,531,507
III 販売費及び一般管理費	1,879,935
営業損失(△)	△348,428
IV 営業外収益	19,350
V 営業外費用	15,818
経常損失(△)	△344,896
VI 特別利益	18,978
1. 訴訟損失引当金戻入益	13,096
2. ポイント引当金戻入益	4,749
3. その他	1,132
VII 特別損失	151,661
1. 固定資産除却損	775
2. 減損損失	12,591
3. 閉店損失	42,548
4. 閉店損失引当金繰入額	8,907
5. 関係会社整理損	72,292
6. その他	14,545
税金等調整前四半期純損失(△)	477,578
法人税、住民税及び事業税	14,891
四半期純損失(△)	492,470

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。